



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年7月8日

上場会社名 株式会社 ジュンテンドー 上場取引所 東
 コード番号 9835 URL http://www.juntendo.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部副本部長兼経営企画室長 (氏名) 尾原 司 TEL 0856-24-2400
 四半期報告書提出予定日 2022年7月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の業績 (2022年3月1日～2022年5月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	12,288	-	678	-	679	-	433	-
2022年2月期第1四半期	12,641	△4.3	744	△23.0	738	△22.2	498	△21.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	53.49	-
2022年2月期第1四半期	61.87	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第1四半期	37,991	12,719	33.5	1,568.06
2022年2月期	34,637	12,454	36.0	1,535.40

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 12,719百万円 2022年2月期 12,454百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	-	0.00	-	15.00	15.00
2023年2月期	-	-	-	-	-
2023年2月期(予想)	-	0.00	-	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	△1.7	900	△23.1	850	△27.1	600	△17.7	74.14
通期	45,000	1.3	600	△51.2	550	△56.2	200	△66.8	24.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期及び対前年同四半期増減率については、2022年2月期に当該会計基準等を適用したと仮定した概算値との増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期1Q	8,331,164株	2022年2月期	8,331,164株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	219,430株	2022年2月期	219,396株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期1Q	8,111,745株	2022年2月期1Q	8,064,898株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
3. 補足情報	6
商品別売上高	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。この結果、前第1四半期累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の流行が和らぐ中、行動制限が緩和されたことに伴い、景気は持ち直しの兆しが見えてきた一方、原油・資材価格の高騰や急速に進行した円安、中国におけるゼロコロナ政策による都市封鎖等の影響から、依然として先行き不透明な状況が続きました。個人消費におきましては、行動制限の緩和を受け、雇用・所得環境は緩やかに改善しており、サービス消費を中心に持ち直しの動きが見られました。今後の見通しとしましては、ウクライナ情勢等の外部環境に大きく左右され、原油・資材価格の高騰に拍車をかけ、企業収益が悪化し、さらには円安の影響による食品・日用品価格の上昇が消費マインドの低下を招き、景気が悪化することが懸念されます。

このような経営環境のもと、当社では地方都市、中山間地、離島のなくてはならないインフラとなるべく、引き続き適切な感染症対策を実施し、お客様と社員の安全と健康を最優先としたうえで、営業を継続してまいりました。

当第1四半期累計期間の売上高及び営業収入につきましては、「ホームセンターは、農業、園芸、資材、金物、工具、ワーキングの専門店である。」の基軸のもと、園芸農業、資材工具関連部門を中心に概ね堅調に推移しました。特に園芸植物は、大型連休中の好天と、ここ1~2年の巣ごもり需要からの定着、さらには商品力及び鮮度管理の強化の効果から、好調に推移しました。一方、家庭用品、日用消耗品部門におきましては、感染症対策需要の反動減の他、原材料価格の高騰による販売価格の上昇が顧客の購買行動に影響し、伸びを欠くものとなりました。店舗につきましては、当第1四半期累計期間において、ホームセンターの新店への移転に伴う閉店1店及び全面改装1店を実施いたしました。

当第1四半期累計期間の売上高及び営業収入は、122億8千8百万円(前年同四半期は126億4千1百万円)となりました。売上高は、120億6千万円(前年同四半期は121億7千6百万円)、営業収入は2億2千7百万円(前年同四半期は4億6千4百万円)となりました。

損益面では、燃料費調整額の増加による水道光熱費の上昇等の影響もあり、営業利益は6億7千8百万円(前年同四半期は7億4千4百万円)、経常利益は6億7千9百万円(前年同四半期は7億3千8百万円)となりました。四半期純利益につきましては、4億3千3百万円(前年同四半期は4億9千8百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較し33億5千3百万円増加し、379億9千1百万円となりました。これは、主に現金及び預金18億8千3百万円、商品6億1千5百万円及び設備投資による有形固定資産7億5百万円の増加等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較し30億8千8百万円増加し、252億7千1百万円となりました。これは、主に仕入債務15億1千3百万円及び借入金7億2千9百万円の増加等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較し2億6千4百万円増加し、127億1千9百万円となりました。これは、主に四半期純利益による4億3千3百万円の増加と、剰余金の配当による1億2千1百万円の減少等によるものであります。なお、当第1四半期会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用しているため、利益剰余金の期首残高が3千9百万円減少しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年4月12日決算短信において公表しました予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,398,587	3,282,571
受取手形及び売掛金	231,261	379,560
商品	12,353,707	12,969,140
貯蔵品	31,260	31,574
その他	566,772	552,158
流動資産合計	14,581,589	17,215,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,748,151	26,745,613
減価償却累計額	△17,930,613	△18,072,627
建物及び構築物(純額)	8,817,538	8,672,985
土地	5,988,747	6,043,699
その他	4,136,351	5,001,050
減価償却累計額	△3,254,819	△3,324,089
その他(純額)	881,532	1,676,960
有形固定資産合計	15,687,818	16,393,645
無形固定資産	273,509	255,026
投資その他の資産	4,094,513	4,127,366
固定資産合計	20,055,842	20,776,038
資産合計	34,637,432	37,991,043
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,951,285	3,211,728
電子記録債務	3,901,829	5,154,560
短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,296,306	2,453,492
未払法人税等	135,162	294,712
引当金	445,279	283,030
その他	1,274,766	2,158,014
流動負債合計	11,304,628	13,555,538
固定負債		
長期借入金	7,361,438	8,233,959
退職給付引当金	2,375,882	2,376,620
資産除去債務	531,286	533,474
その他	609,350	571,801
固定負債合計	10,877,956	11,715,856
負債合計	22,182,584	25,271,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金	4,011,275	4,011,275
利益剰余金	4,272,796	4,545,422
自己株式	△95,730	△95,752
株主資本合計	12,412,596	12,685,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,250	34,447
評価・換算差額等合計	42,250	34,447
純資産合計	12,454,847	12,719,649
負債純資産合計	34,637,432	37,991,043

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	12,176,995	12,060,883
売上原価	8,531,593	8,384,325
売上総利益	3,645,401	3,676,558
営業収入	464,087	227,437
不動産賃貸収入	135,331	136,791
業務受託収入	328,756	—
その他の営業収入	—	90,646
営業総利益	4,109,489	3,903,996
販売費及び一般管理費	3,365,225	3,225,027
営業利益	744,263	678,969
営業外収益		
受取利息	3,008	2,602
受取配当金	74	1,207
受取手数料	670	670
受取保険金	316	1,580
雑収入	9,613	12,610
営業外収益合計	13,684	18,672
営業外費用		
支払利息	16,487	14,874
雑損失	3,142	2,862
営業外費用合計	19,629	17,737
経常利益	738,319	679,904
特別利益		
固定資産売却益	0	—
工事負担金等受入額	15,740	—
特別利益合計	15,741	—
特別損失		
固定資産除却損	11,362	4,267
減損損失	—	28,202
特別損失合計	11,362	32,470
税引前四半期純利益	742,697	647,434
法人税、住民税及び事業税	251,535	254,731
法人税等調整額	△7,805	△41,179
法人税等合計	243,730	213,551
四半期純利益	498,967	433,882

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を当第1四半期会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下の通りであります。

1. 代理人取引に係る収益認識

顧客に対する商品等の販売に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客に対する商品等の提供における当社の役割が代理人に該当すると判断される取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先へ支払う対価の総額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

2. 自社ポイント制度に係る収益認識

当社が発行するポイントカードによるポイントプログラムに入会した顧客に対して商品等の販売時に付与したポイントについて、従来は将来使用されると見込まれる額をポイント引当金に負債計上し、ポイント引当金繰入額を費用計上しておりましたが、当該ポイントの付与が顧客に重要な権利を提供するものであるため、付与したポイントを履行義務として識別し、将来のポイント使用見込額を収益から控除するとともに、ポイント使用時に履行義務を充足した額を収益として認識する方法に変更しております。

3. センターフィーの取扱い

当社が運営する物流センターに納入される商品を店舗へ配送する対価について、従来は仕入先から受け取る当該対価の総額を収益に計上する一方、店舗への配送に関する作業を外部委託し、発生した費用の総額を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、商品の納入とその配送のサービスの関連性について検討した結果、これらは一体の取引にあたりと判断し、当該損益は仕入先へ支払う商品等の対価の一部を構成するものとして、収益と費用の純額を売上原価に含む方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は1億9千9百万円減少し、売上原価は2億1千4百万円減少し、売上総利益は1千4百万円増加し、営業収入は2億3千4百万円減少しております。また、販売費及び一般管理費は2億1千8百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ1百万円減少しております。利益剰余金の当期首残高は3千9百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していたポイント引当金に相当する額は、当第1四半期会計期間の貸借対照表より、契約負債として「流動負債」の「その他」に含めております。加えて、前第1四半期累計期間の損益計算書において、「営業収入」に表示していた「業務受託収入」は、当第1四半期累計期間より「その他の営業収入」に含めております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報

商品別売上高

(単位：千円)

部門別	期別	前第1四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)	(参考)前期 (2022年2月期)
		金額	金額	金額
売上高	家庭雑貨・家庭電器	2,770,263	2,640,313	12,158,842
	園芸農業・資材工具	7,338,029	7,428,356	23,552,799
	趣味・嗜好	1,810,330	1,809,085	7,624,698
	その他	977	958	3,296
	ホームセンター事業	11,919,601	11,878,713	43,339,637
	関連事業	257,394	182,170	995,345
	売上高合計	12,176,995	12,060,883	44,334,982
営業収入	ホームセンター事業	461,877	219,067	1,763,459
	関連事業	2,210	8,370	8,411
	営業収入合計	464,087	227,437	1,771,870
営業収益(売上高及び営業収入合計)		12,641,083	12,288,321	46,106,853

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の内容は次のとおりであります。

家庭雑貨・家庭電器 台所用品、家庭用品、日用消耗品、家電製品、寝装・インテリア等
 園芸農業・資材工具 家庭園芸用品、農業用品、工具・建築金物、塗料・作業用品等
 趣味・嗜好 ペット用品、オフィス・店舗用品等
 その他 消耗品等

2 関連事業の内容は次のとおりであります。

書籍・CD・DVD等

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期累計期間の期首から適用しており、当第1四半期累計期間につきましては、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。